

# 格差問題とマクロ経済について —日本・諸外国のデータを見ながら—

研究員 佐古佳史

## 〔要　　旨〕

2011年の「ウォールストリートを占拠せよ」運動や、13年に発売されたトマ・ピケティの『21世紀の資本』以来、格差や格差是正についての関心が高まっている。最近は、岸田政権や米国のバイデン政権など、格差是正に向けた動きの進展がうかがえる。こうした動きはそれが単発的で独立したものではなく、その背景には先進国において格差が拡大してきたという現実がある。

格差が拡大すると社会的にどのような問題があるのか、格差がマクロ経済にどのような影響を及ぼすのか、経済学は格差をどのように捉えているかなど、格差についての論点は非常に多い。こうしたなか、本稿では最近の研究やデータを見つつ論点を整理し、共有したい。

特に日本についていえば、格差問題は貧困問題としての性格が強い。先進国間で比較すれば日本は格差が大きい国といわざるを得ないが、日本特有の事情によって格差是正も難しいと考えられる。

## 目　次

はじめに	5　日本における格差
1　格差が問題となる理由	(1)　先進国グループ内では、日本の格差は大きい
2　先進国での格差拡大とその理由	(2)　世代内格差
3　マクロ経済学のなかでの格差	(3)　年金問題
4　格差がマクロ経済へ及ぼす影響	6　日本の格差についての議論とその後おわりに

## はじめに

2011年の「ウォールストリートを占拠せよ」運動や、13年に発売されたトマ・ピケティの『21世紀の資本』以来、格差や格差是正についての関心が高まっている。最近、日本では岸田首相が推進する「新しい資本主義」の一環として、人への投資の強化や金融所得課税の強化、「出世払い奨学金」の導入の可能性が示され、米国では、バイデン大統領が予算教書に富裕層のキャピタルゲイン増税方針を盛り込むなど、格差是正に向けた政府の動きが強まっている。

格差問題は、貿易や気候変動、人口移動、ジェンダー、人種、教育、労働市場、セーフティネットなど多種多様な切り口から論じられており、特に経済学者の間では格差是正の必要性についての合意が得られつつある印象を受ける。

そこで本稿では、まず格差が問題となる理由を紹介し、先進国で格差が拡大している現状についてデータを見つつ確認する。その後、マクロ経済学における格差研究の進展、格差の拡大がもたらすマクロ経済への影響を解説する。最後に、日本が格差の大きい国であることや、日本特有の事情と年金問題について検討する。

### 1 格差が問題となる理由

そもそもなぜ格差が問題となるのか、哲学的な視点から紹介したい。19年10月半ば

に開かれたカンファレンスにて、経済学者や哲学者が先進国における格差是正について議論した内容を書籍化したブランシャール・ロドリック編（2022）の第3章におけるダニエル・アレンハーバード大学教授の見解を非常に簡潔にまとめると以下のようになる。すなわち、①政治的平等が人類の繁栄に果たす役割が大きく、②政治（民主制）が公正に機能するには、市民間での社会的、経済的な平等が必要不可欠であり、③こうした平等を損なう恐れのある格差拡大は、人類繁栄の土台を脅かす、という意味で問題であるとされている。

例えば、機会の平等を重視する見解としては、経済的な格差が機会の平等を妨害することによって、選挙や大学入試などのプロセスの公平性を損なう可能性があるとして格差は問題視される（ブランシャール・ロドリック編（2022）第5章）。

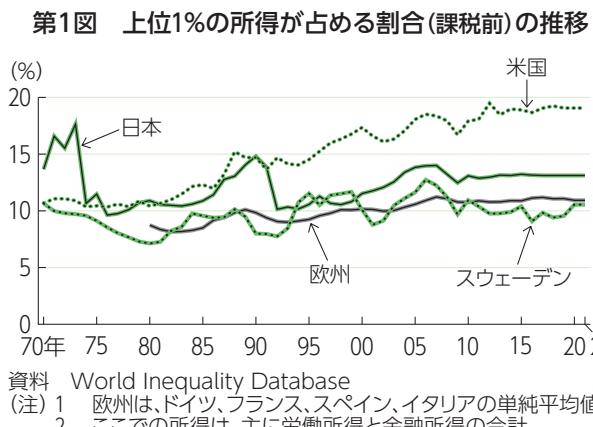
民主主義との関係からは、資産の集中が批判的に論じられることが多い。16年のトランプ前大統領や、20年の大統領民主党予備選挙のブルームバーグ氏など、裕福な候補者ほど私費を使って選挙結果に影響を及ぼしうることが指摘される。また、テスラ共同創設者のマスク氏による「言論の自由を拡大するため」にツイッター社を買収する計画（後に撤回）や、ウクライナ侵攻で注目を集めたオリガルヒと呼ばれる政治的影響力を持ったロシアの富豪などからも、資産の集中と民主主義の親和性の低さがうかがえる。

上述の「人類の繁栄」にとって果たす役

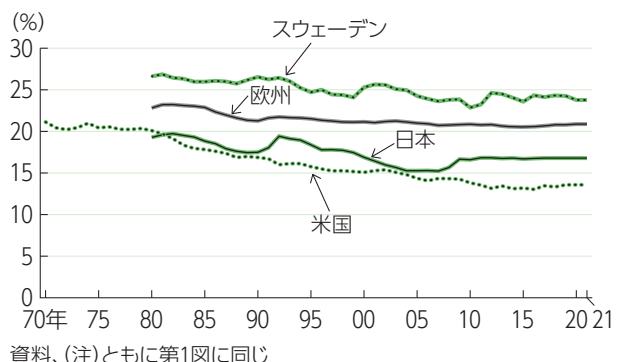
割が大きい技術進歩についても、巨大テクノロジー企業が他企業の技術革新を阻害し、結果的に経済全体としての生産性上昇が鈍化した可能性が指摘される（Aghion et al. (2019)）。こうした問題は、行き過ぎた資本主義とそれに対する規制という問題に帰着する。例えば、米連邦取引委員会が21年8月に独占禁止法に基づきフェイスブックを再提訴した件は、こうした文脈で理解することができる。

## 2 先進国での格差拡大とその理由

先進国の所得についてのデータを確認するとともに、格差が拡大しつつあると考えられる現状を俯瞰<sup>ふかん</sup>したい。まず、先進国での格差についての包括的な研究である Chancel (2019) に倣い、所得格差を検討する際によく利用される所得上位 1 % と下位 50 % がそれぞれ総所得に占める割合（以下「シェア」という）の推移を確認しよう。両者の課税前シェアの推移（第 1、2 図）を見る



第2図 下位50%の所得が占める割合(課税前)の推移



と、一般的に格差社会と認識される米国では、上位 1 % のシェアは上昇が続き、21年は約 19 % であった。一方で、米国の下位 50 % のシェアはほぼ一貫して低下し、足元では約 14 % にすぎない。また、日本ではこの 20 年ほど上位 1 %、下位 50 % ともシェアはあまり変わらず安定的である。加えて、再分配政策が強いことで知られるスウェーデンでも同様に下位 50 % のシェアが低下傾向であるものの、日米、欧州 4 か国（ドイツ、フランス、スペイン、イタリア）平均よりは高いこともうかがえる。

次に、所得下位 50 % の課税前実質所得がどの程度増加してきたかを確認する。第 3

第3図 下位50%の課税前実質所得の推移



図を見ると、米国の状況が悪く、40年間の平均成長率は1.11%にすぎない。日本は同1.56%、スウェーデンは同3.30%となっている。また、欧州の4か国はかなりばらつきが大きく、スペイン（同2.35%）、フランス（同1.71%）ドイツ（同0.37%）、イタリア（同△0.67%）となっている。

日米の所得格差について、課税と再分配による是正の度合いを確認してみよう。まず、米国の上位1%と下位50%の所得の比率を見ると、課税前所得の比率は1980年の26倍から2021年は70倍へと上昇しており、所得格差が拡大している。一方の課税後所得の比率も緩やかながら上昇しており、所得格差を是正するという意味では、累進課税の効果が薄いことがうかがえる（第4図）。

日本については、令和2年版厚生労働白書から再分配前後の所得ジニ係数を見ると、再分配前の当初所得ジニ係数は14年まで上昇、再分配所得ジニ係数は期間を通じておむね変化がない状態が確認できる。このため、ジニ係数で測った所得格差の改善度

第4図 米国における所得比率の推移



資料 第1図に同じ  
(注) 1 平均値で比較。  
2 第1図(注)2に同じ。  
3 「課税後」は「課税後の可処分所得の平均値」と「一人当たりの公的支出」の合計。

第5図 日本における所得再分配によるジニ係数改善の推移



資料 厚生労働省「令和2年版厚生労働白書」  
原資料 厚生労働省「所得再分配調査」

（注1） 合いは上昇傾向となっている（第5図）。

このように、所得上位層が一段と高所得化したことや低所得者の所得増加ペースが遅いこと、再分配政策の効果が限定的であることなどに加えて、一般的には80年代以降、所得上位層の資産増加や所得税率の低下、失業率の慢性的な上昇などによって、一部の例外はあるものの、米国を中心に先進国では格差が拡大してきたといえる。

（注1）ジニ係数を使用すると、「所得上位の人ほど1円の価値が高い」という、不自然な重みづけをしていることになる。このため、ジニ係数の過度の利用には否定的な見解もある（アトキンソン（2015））。

### 3 マクロ経済学のなかでの格差

このような格差拡大を経済学は無視しているわけではなく、むしろ格差に関する研究が急速に進んでいるといえる。経済学では格差を経済主体の異質性、あるいはその拡大として捉えることが一般的である。例

えば、コロナ禍とその後の回復局面では、事業の存続と雇用状態、子どもの有無、資産の多寡、消費と貯蓄の動向など、国民一人ひとりの状態（＝異質性）を把握することが、有効な経済対策を考えるうえで不可欠であるとの認識が広がった。当然ながら平時でも、こうした異質性を把握したうえで、社会保障制度や金融政策、財政政策などを考えることが望ましい。

マクロ経済学は集計量を対象とする側面が強い学問であるため、一般的には経済主体の異質性を捨象する傾向が強かったといえる。一方で、初期の研究として例えば Huggett (1993) や Aiyagari (1994) では、収入や雇用・失業の状態が家計ごとに異なり、こうしたリスクに対する保険が存在しない状態が研究され、Krusell and Smith (1998) などではこのような異質性が組み込まれたモデルを、近似値を用いながら解く方法が研究された。<sup>(注2)</sup>

こうした研究を嚆矢として、特に家計部門の異質性を組み込んだマクロ経済モデルは、HANK (Heterogeneous Agent New Keynesian) モデルと総称され、中央銀行でのマクロ経済分析にも用いられ始めている（廣瀬（2020））。日本銀行からもHANKモデルの潮流や特徴の解説、金融・財政政策に対する示唆などをまとめた論文が公開されている（岩崎ほか（2021））。また、欧州中央銀行での講義資料からは、HANKをより簡単に扱う手法についての進展も確認できる（Bilbiie (2021)）。実体としては、コンピューターの能力が向上し、現実をより詳細に

描写した経済モデルが運用できるようになつたことで、マクロ経済学の研究領域が拡大、深化したといえるだろう。<sup>(注3)</sup>

**(注2)** 筆者は大学院で理論マクロ経済学を偶然専攻していたこともあり、こうした一連のモデルの要点とプログラミングに触れる機会こそあつたものの、資産量や家計が直面する状態の分布とその動学などの計算量が極めて多く、分析よりも手法上の難解さが印象深かった。

**(注3)** なお、格差の研究が進む経済学にとっては不名誉なことではあるが、他の学問分野と比べて経済学はマイノリティや女性の研究者が少ないことが知られている (Schultz and Stansbury (2022))。

## 4 格差がマクロ経済へ及ぼす影響

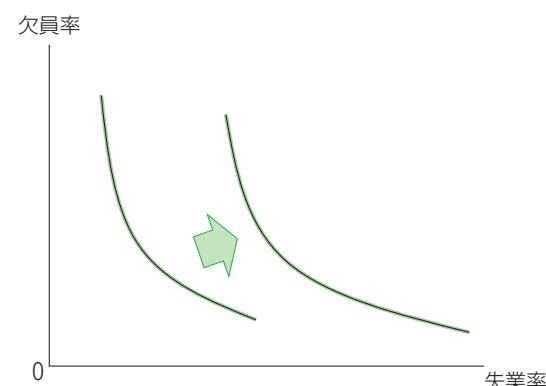
次に格差の拡大がマクロ経済にもたらす影響や可能性の一端を紹介したい。カンザスシティ連銀が毎年開催する経済政策シンポジウム、いわゆるジャクソンホール会議にてアミール・サフィシカゴ大学経営大学院教授は21年、ベビー・ブーマーの高齢化よりも、所得格差拡大の方が中立金利の低下を説明するうえで大切であることを主張した (Mian, Straub, and Sufi (2021))。中立金利の低下については、高齢化の進展や長寿化の影響で家計部門の貯蓄率が上昇し、米国債などの安全資産に対する需要が増加したことが主因と一般的には説明されることが多い。一方で、サフィは80年以降に所得格差が拡大し、高所得者の所得が一層増加したこと、彼らの貯蓄率が年齢に関係なく3～3.5ポイント上昇したことを米国のマイクロデータを用いて確認し、中立金利

低下の主因となっていると指摘した。

欧洲中央銀行から22年に公表された論文では、労働者間での技術格差拡大が、フィリップス曲線（経済の供給サイドの関係性）や、ベヴァリッジ曲線（労働市場の効率性）に及ぼす影響が研究されている（Abbritti and Consolo (2022)）。労働者間で技術格差が拡大すると、労使間のマッチングが非効率になり、所与の欠員率に対して、失業率が高止まりする（ベヴァリッジ曲線が右にシフトする）ことがシミュレーションされている（第6図）。また、賃金と失業率の関係が特定の技術レベルの労働者ごとに決まるようになるため、経済全体でのそうした関係を表すフィリップス曲線はフラット化する可能性が示されている（第7図）。こうした指摘は昨今の米国や欧洲のマクロ経済の特徴と合致しているといえる。<sup>(注4)</sup>

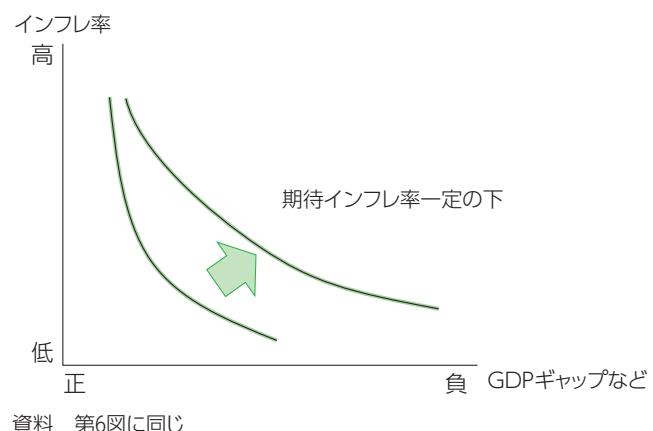
（注4）論文では、足元の欧洲の状況に合うようにモデルが考察されている。

第6図 ベヴァリッジ曲線のシフト



資料 Abbritti and Consolo(2022)をもとに作成

第7図 フィリップス曲線のフラット化



資料 第6図と同じ

## 5 日本における格差

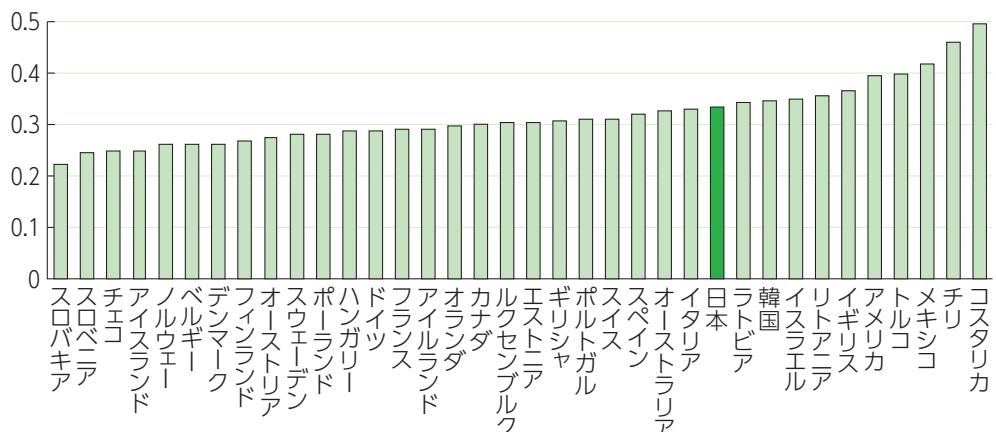
日本における格差問題について、先進国間での比較と世代内格差、年金問題の3点を検討したい。

### （1）先進国グループ内では、日本の格差は大きい

経済協力開発機構（OECD）加盟国のうちデータが取れる36か国について、可処分所得のジニ係数を比較すると（第8図）、日本は格差が大きい方から11番目に該当する。<sup>(注5)</sup>また、同様に相対的貧困率を比較すると高い方から8番目に該当する（第9図）。こうしたデータからは、日本が先進国内では格差対策を軽視している国であることが分かる。格差が話題となる場合、格差が大きい国として米国がよく登場するが、実際には米国を否定的に評価している場合ではないだろう。

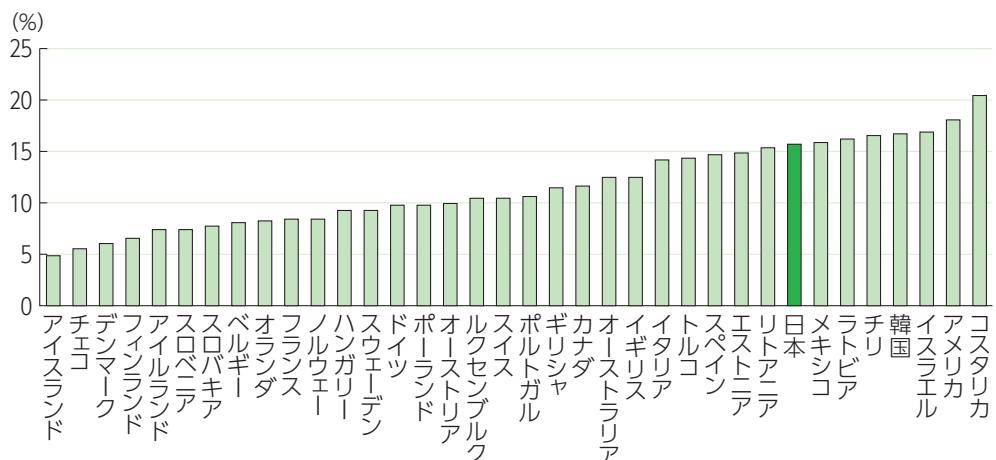
（注5）相対的貧困率とは、等価可処分所得が貧困

第8図 可処分所得ジニ係数の国際比較(2018~2020年)



資料 OECD(2022a)

第9図 貧困率の国際比較(2018~2020年)



資料 OECD(2022b)

線を下回っている人の割合。貧困線は、全人口の家計所得中央値の半分と計算される。

## (2) 世代内格差

こうした、比較的大きな所得格差や、高い貧困率などは、世代内格差の問題と捉えられる。日本で世代内格差が拡大した理由としては、例えば岩田（2021）は、①90年代以降低賃金・非正規労働者が増加し正社員との賃金格差が拡大したこと、②累進課税が弱められ、高所得者に対する税率が相

対的に低くなったことなどを指摘している。

また、世代内格差が縮小しない理由としては、①所得再分配制度の中心が低所得家計への補助金ではなく社会保障となっているため、高齢者以外に対しての再分配機能が弱いこと（第1表）、②生活保護が受給中の自助努力をするインセンティブを低下させる制度設計となっていること、③職業訓練や学びなおしを支援する公的な制度が弱いこと、などを挙げている。<sup>(注6)</sup>

第1表 ジニ係数(等価所得)の改善度

(単位 %)

世帯員の年齢階級	ジニ係数の改善度		
	再分配による改善度	社会保障による改善度	税による改善度
総数	35.0	30.8	6.0
0~4歳	16.6	11.9	5.4
5~9	16.5	12.2	4.9
10~14	17.8	8.8	9.9
15~19	17.5	8.2	10.2
20~24	11.5	6.4	5.5
25~29	6.9	4.8	2.2
30~34	10.4	7.1	3.6
35~39	19.7	17.0	3.2
40~44	21.3	14.1	8.4
45~49	20.3	14.2	7.1
50~54	16.1	10.9	5.8
55~59	16.1	10.5	6.3
60~64	29.3	25.5	5.1
65~69	44.4	42.0	4.1
70~74	54.6	51.9	5.6
75歳以上	53.2	50.5	5.4

資料 厚生労働省「所得再分配調査 平成29年」

(注6) 生活保護受給中の収入は生活保護費の減額で調整されるため、手取りの増加分は一月当たり最大26,700円の勤労控除（基礎控除+新規就労控除）だけとなる（厚生労働省（2021））。このため、仮に月5万円の収入があった場合、「体感」としての所得税は46.6%と高い。労働を促す制度設計とはいえないだろう。

### (3) 年金問題

昨今では、賦課方式の年金制度が世代間格差を強めるとして否定的に評価されることが多い。例えば小黒（2019）では、積立金の不足分が19年時点で1,110兆円と推計されており、当然遅く生まれた世代ほど不利といえる。岩田（2021）では、純受給額の推計値が紹介されており、1940年生まれは3,460万円ある一方で、2010年生まれは△2,830万円となり、70年遅く生まれると約<sup>(注7)</sup>6,000万円給付額に差があることとなる。年金制度自体が日本の世代間格差の温床となっているのは疑いようがない。

(注7) 筆者の非常に個人的な見解としては、全世

代を一括に扱い、債券に50%投資する現行の年金運用のポートフォリオ自体がそもそも若年層や現役世代に資する設計になっていない印象を受ける。これは、年齢が若く投資期間が長いほど、株を中心と長期運用することでリスク・リターン双方とも改善する可能性が高い（コニッシュ（2022））ためである。

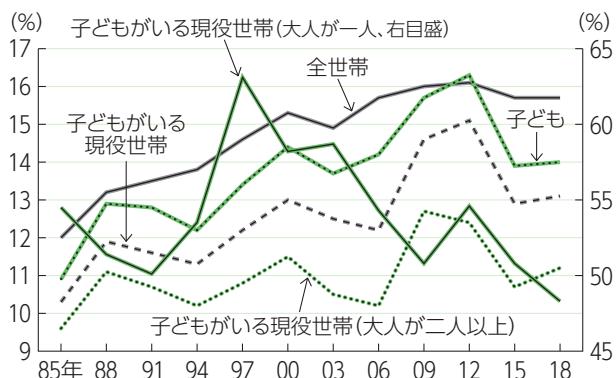
## 6 日本の格差についての議論とその後

日本の格差問題については、有名な「橋木・大竹論争」と呼ばれる議論が1998年から2006年にかけて行われた。その結果、所得ジニ係数の上昇は、高齢化と単身世帯の増加に起因するため、所得格差が拡大したとは断定できないとの結論に落ち着いた。この論争を背景に、06年時点では政府もどちらかといえば、「格差拡大は見かけ上のもの」という見解を示している（内閣府（2006））。

一方で、その後に橋木が貧困問題を強調したことや、06年のOECD対日経済審査報告書での「相対的貧困の比率についても、日本はOECDの中で最も高い国のひとつになっている」との指摘などから、日本の格差問題は貧困問題としての側面が強くなつたといえる。

第10図を見ると、06年以降の日本の相対的貧困率については、「子どもがいる現役世帯（大人が一人）」では低下基調となつたが、「子どもがいる現役世帯」や「子ども」の相対的貧困率は低下しておらず、貧困対策の効果は弱かったというのが実情である。このような特に子どもがいる家庭での貧困問

第10図 相対的貧困率の推移



資料 厚生労働省(2020)

(注) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。94年の数値は、兵庫県を除いたもの。15年の数値は、熊本県を除いたもの。18年は新基準。

題や年金問題に見られる世代間格差が、相続や教育を通じて次の世代内格差を増幅することはある余地がない。<sup>(注8)</sup>

(注8) こうした状況を背景に、親の良し悪しで人生が決まるという意味の俗語「親ガチャ」や、実家が金銭的に裕福という意味の「実家が太い」という表現が、若年層を中心に普及してしまったといえるだろう。

## おわりに

本稿では、先進国や日本の格差と、格差がマクロ経済に及ぼす影響について論じた。OECD加盟国との比較では、日本は格差が大きい国であり、是正の動きが盛り上がっても不思議ではない。特に機会の平等を確保するという観点からは、貧困対策として低所得層や子育て世代への再分配を強めるのが望ましく、そのための財源として所得控除の削減と累進課税や相続税の強化が必要だろう。

一方で、格差是正への支持が集まるかど

うかは別の問題といえる。例えば、データ上の格差の度合いと、国民による格差の認識はあまり整合的ではないことが国内外で報告されている(厚生労働省(2012)、OECD(2021))。また、日本では「所得格差のは政府の責任だ」と考える人の割合も低い(厚生労働省(2012))。こうしたことから、格差是正の必要性が共有されにくい土壤があるとも考えられる。日本が民主主義国家である以上、国民の認識や世論が選挙を通じて格差是正に向けた取組みへ反映される。そのため、今後格差是正の動きが進むかどうかは、一人ひとりの認識次第といえる。

### ＜参考文献＞

- ・アトキンソン, A. B. (2015)『21世紀の不平等』(山形浩生・森本正史訳)東洋経済新報社
- ・安藤寿康 (2016)『日本人の9割が知らない遺伝の真実』SBクリエイティブ
- ・岩崎雄斗ほか (2021)『HANK研究の潮流—金融政策の波及メカニズムにおける経済主体間の異質性の意義—』『金融研究』第40巻第1号
- ・岩田規久男 (2021)『「日本型格差社会」からの脱却』光文社
- ・小黒一正 (2019)『膨張する年金純債務—2019年・財政検証から読めるもの—』東京財團政策研究所
- ・厚生労働省 (2012)『平成23年度 国民意識調査報告書』
- ・厚生労働省 (2020)『2019年 国民生活基礎調査の概況』
- ・厚生労働省 (2021)『生活保護制度の概要等について』
- ・コーニッシュ, J. (2022)『なぜ株式に投資するのか?』(勝野泰典訳)CFA協会ブログ、No.574
- ・内閣府 (2006)『平成18年度 年次経済財政報告』第3章、第3節
- ・廣瀬康生 (2020)『中央銀行・政府機関・国際機関におけるマクロ経済モデルの利用および開発環境に関する調査—米国・カナダの事例—』海外行政実態調査報告書、会計検査院調査課
- ・ブランシャール, O. and D. ドリック編 (2022)『格差と闘え—政府の役割を再検討する—』(月谷真紀訳)慶應義塾大学出版会

- OECD (2006) 「対日経済審査報告書」
- Abbritti, M. and A. Consolo (2022), "Labour market skills, endogenous productivity and business cycles," ECB Working Paper Series No.2651.
- Aghion, P. et al. (2019), "A Theory of Falling Growth and Rising Rents," NBER Working Paper 26448.
- Aiyagari, S. R. (1994), "Uninsured Idiosyncratic Risk and Aggregate Saving," *The Quarterly Journal of Economics*, 109 (3), pp. 659-684.
- Bilbiie, F. O. (2021), ECBでの講義資料  
<https://drive.google.com/file/d/1dQ5mjsp3KUErTW77lMwMHjBZrrlluCW0/view> (最終アクセス日2022年7月21日)
- Chancel, L. (2019), "Ten Facts about Inequality in Advanced Economies," WID.world Working Paper N° 2109/15.
- Huggett, M. (1993), "The Risk-Free Rate in Heterogeneous-Agent Incomplete-Insurance Economies," *Journal of Economic Dynamics and Control*, 17 (5-6), pp. 953-969.
- Krusell, P. and A. Smith, Jr. (1998), "Income and Wealth Heterogeneity in the Macroeconomy," *Journal of Political Economy*, 106 (5), pp. 867-896.
- Mian, A.,L. Straub, and A. Sufi (2021), "What Explains the Decline in  $r^*$ ? Rising Income Inequality versus Demographic Shifts," 2021 Jackson Hole Economic Symposium Proceedings.
- OECD (2021), *Does Inequality Matter?: How People Perceive Economic Disparities and Social Mobility*.
- OECD (2022a), Income inequality (indicator). doi: 10.1787/459aa7f1-en  
<https://data.oecd.org/inequality/income-inequality.htm> (最終アクセス日2022年7月6日)
- OECD (2022b), Poverty rate (indicator). doi: 10.1787/0fe1315d-en  
<https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm#indicator-chart> (最終アクセス日2022年7月6日)
- Schultz,R. and A.Stansbury (2022), "Socioeconomic diversity of economics PhDs," PIIE Working Paper No.22-4.

(さこ よしみ)

